

若年層未婚者における独身理由の形成要因 —「目標」化する結婚—

HS22-0086A 星野晴輝

1. 研究の目的

子どもを生む前提条件が結婚とされている日本において、近年の若年者における生涯未婚率の上昇（＝未婚化）は、少子化に繋がる社会問題の一つである。日本の合計特殊出生率は、2010年時点で1.39まで減少、翌年の出生数は過去最低の105万人を記録した（厚生労働省2012）。特に1975年以降の出生率低下の約7割は、未婚化が要因であるとされている（岩澤2002）。

国立社会保障・人口問題研究所（2013）の調査によれば、2010年時点の生涯未婚率は男性が20.1%、女性が10.6%で男女ともに上昇している。また、2010年時点の初婚年齢の平均は、男性が31歳、女性が30歳とこちらも上昇している。

未婚化は今後もさらに進行すると考えられ、同時に少子化も進行し、将来的に日本の経済を支える労働力が不足することが予想される。この労働力の不足は、経済全般や公的年金等の社会保障に大きな影響を及ぼすものである（中垣2005）。

では、なぜ日本の若年者は結婚しない、あるいはできないのであろうか。未婚者たちの実像については、未だに知られていない部分が多い。現在、未婚化については、政府の少子化対策の立案において関心が集まっているものの、結婚や家族形成にかかわる具体的な施策はほとんど行われていない（佐藤ほか2010）。

若年者の独身理由の形成要因について検討することは、今後の未婚化対策の方向性について提示でき、さらに進行するであろう少子化問題の解決に取り組む上でも大きな意味を持つと考える。

2. 未婚化についての先行研究

男性の未婚化要因として挙げられるのが雇用・収入の悪化である。近年の雇用形態の不安定化、非正規雇用者の増加、年功賃金の抑制などによって、結婚後の生活や子育てへの出費をまかなうことが容易ではなくなり、未婚者の将来的な生活にも不安を与えている（山田2007）。

女性の未婚化要因としては、女性の高学歴化、雇用機会の拡大、男女での賃金格差の縮小により、男性と結婚することで得られた利益と魅力が低下したことが挙げられる。性別役割分業の強固な日本では、結婚や出産を期に仕事を辞める女性が多く、子育て後もパートなどで労働市場に再参入することが多い。よって、自立志向の強い最近の女性たちは、無償の家事、育児、介護をとまなう結婚生活を送るよりも独身生活を続ける方が、経済的メリットが高いと考え、結婚を選択しなくなるとされている（加藤2011）。

また、若年者の配偶者選択の困難を未婚化の要因とした説もある。岩澤と三田（2005）は若年者の対人関係能力が低いため、お見合い結婚や職縁結婚が衰退した社会では結婚相手を見つけることが難しくなっていると指摘している。さらに、山田（2007）は男女の社会的属性に差がなくなっている現代では、女性の抱く上方婚志向と男性の抱く下方婚志向のマッチングが困難になっていると指摘している。

3. 分析枠組みと分析方法

本稿では、若年者が結婚相手に重視する事柄が「配偶者選択の困難」を、若年者の生活満足度と将来の子育てへの関心が「将来的な結婚生活への不安」を形成する要因とした仮説を立て、その有意性を男女別に分析する。

分析手法として二項ロジスティック回帰分析を用い、独身理由を形成するその他の要因として、交際相手の有無、性別、年齢、学歴、収入、雇用形態を踏まえ、交互作用についても分析する。

4. 使用データ

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」として、日本全国に居住する2006年12月時点で満20歳から満34歳までの男女個人を対象とし、2007年から2009年までの各年にそれぞれ

れ実施した「若年パネル調査」を用いる。本稿の分析では、最新である 2009 年時点のデータ（有効回収数 2,443 人）を用い、その中から結婚意欲のある未婚者のデータのみを抽出して使用する。

5. 分析結果

女性は結婚相手に学歴、年齢を重視することで、男性は結婚相手に年収を重視することで配偶者選択の困難に陥る。また、年収の高い女性が結婚相手に学歴を重視することによって、より高い確率で配偶者選択の困難に陥る。

さらに、生活満足度が低いことは、男女ともに若年未婚者の結婚後の経済状況への不安を高め、将来の子育てに対する関心が高いことは、女性未婚者の結婚後の経済状況への不安を高めている。

6. 考察

女性においては、男性との学歴差の縮小により、上方婚志向の対象となる男性の範囲が狭くなり、非正規雇用者の増加や年功賃金の抑制も行われているため、男性の加齢にともなう収入の増加は女性の求める基準に達しなくなっている。また、年収が高い女性は学歴も高いため、自身より高い学歴をもつ男性の範囲もより狭くなる。さらに、交際相手がいない未婚者に比べ、交際相手がいる未婚者はより強く結婚を意識するため、職位や収入に関係する男性の年齢に対してもシビアになり、交際相手がいても結婚相手としては認めることができずにいる。男性においては、下方婚志向であるため、結婚相手に自身よりも低い年収を求めるが、非正規雇用者の増加等によって収入面で女性との差が縮小している。

一方で、現在の自身の生活状況のみで、将来の結婚生活に不安を感じている未婚者も多くいる。女性未婚者の中には、結婚後に子どもの教育に投資できる経済状況を維持できるかという不安を抱いてしまい結婚したいが決断できずにいる。

結論として、結婚意欲があり、交際相手がいる未婚者は、一見結婚という決断に最も近い存在であるように感じられるが、未婚者自身の視点から見ると、結婚資金や結婚後の経済状況といった金銭面などの現実的な部分がより鮮明に見えるようになるため、思い描いた理想の生活を実現させる

ための出資を考えると、男性は女性に結婚を告げる決断ができず、女性は経済力のある男性を探すことに時間を使うようになっていくことが未婚化を進行させている。よって、結婚したいという考えは「目標」と化しており、実際に結婚という選択肢に直面した時には、経済面などの現実的な問題が壁となり、若年者たちは結婚という選択を断念せざるをえないのが現状である。

この問題解決の一つの方法が交際相手との同棲である。内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査（2011 年）」では、日本の若年者層は他国に比べ、同棲率が低く、同棲のタイミングも遅い。擬似的な結婚生活を送ることで、経済面等の結婚後のイメージをつかむことができる。

結婚を含め個人の志向が多様化した今日における、日本の少子化対策の方向性は、皆婚社会を目指すことではなく、希望する者が若い時期に結婚することができるように支えていくことであるといえる。若年層が経済的に自立して家族形成ができるような雇用政策の強化や結婚に繋がるような効果的な出会いの場の創出、といった未婚者に向けた支援や対策を厚くすることが重要である。

【参考文献】（一部抜粋）

- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3):15-44.
- 岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」, 『日本労働研究雑誌』47(1):16-28.
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を押し進めてきた 2 つの力——経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」, 『人口問題研究』67(2):3-39.
- 厚生労働省, 2012, 「平成 24 年人口動態統計」.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2013, 「人口統計資料集—2013 年版」.
- 内閣府, 2011, 「少子化社会に関する国際意識調査」.
- 中垣陽子, 2005, 『社会保障を問いなおす—年金・医療・少子化対策』筑摩書房.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲, 2010, 『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房.
- 山田昌弘, 2007, 『少子社会日本——もうひとつの格差のゆくえ』岩波新書.